



2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月14日

上場会社名 株式会社笑美面 上場取引所 東
 コード番号 9237 URL https://emimen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎並 将志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 明美 (TEL) 06-6459-0777
 定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	814	33.6	114	361.6	97	317.1	105	202.5
2022年10月期	609	41.8	24	—	23	—	35	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	63.66	62.37	42.1	17.6	14.1
2022年10月期	21.10	—	162.9	7.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 一百万円 2022年10月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年10月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	788	464	58.9	239.41
2022年10月期	312	39	12.1	705.07

(参考) 自己資本 2023年10月期 464百万円 2022年10月期 39百万円

- (注) 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	104	△9	303	590
2022年10月期	38	△6	△30	191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	581	87.6	31	—	25	—	27	—	13.49
通期	1,311	61.1	187	63.2	175	79.5	188	77.8	94.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	1,939,750 株	2022年10月期	1,659,750 株
② 期末自己株式数	2023年10月期	— 株	2022年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	1,664,353 株	2022年10月期	1,659,750 株

(注) 1. 当社は、2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進み、景気の回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や、円安進行による物価上昇の加速は国内の個人消費に影響を与えており、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような環境のもと、当社はシニア関連サポート事業において、病院のメディカルソーシャルワーカー等の紹介パートナー及びシニアホーム運営法人との連携強化により継続的なサービスに努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は814,287千円（前年同期比33.6%増）となりました。

営業費用は、主に人件費や営業に係る旅費交通費等の増加により699,625千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は114,662千円（前年同期比361.6%増）、経常利益は97,890千円（前年同期比317.1%増）、当期純利益は105,957千円（前年同期比202.5%増）となりました。

なお、当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は788,684千円となり、前事業年度末に比べ476,630千円増加いたしました。これは主に有償一般募集による新株式を発行したことに伴い現金及び預金が397,575千円増加、営業収益増加に伴い売掛金が40,872千円増加、回収可能と見込まれる繰越欠損金に対する繰延税金資産が26,397千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は324,294千円となり、前事業年度末に比べ51,249千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が23,814千円増加、賞与引当金が11,589千円増加、未払消費税等が9,331千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は464,389千円となり、前事業年度末に比べ425,381千円増加いたしました。これは主に有償一般募集による新株式を発行したことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ159,712千円増加したこと、また、当期純利益105,957千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ398,576千円増加し、590,560千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、104,832千円（前事業年度38,287千円）となりました。これは主に税引前当期純利益97,890千円及び上場関連費用15,701千円の計上、賞与引当金の増加額11,589千円の計上、売上債権の増加額40,872千円による減少を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、9,364千円（前事業年度△6,345千円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出10,064千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、303,108千円（前事業年度△30,393千円）となりました。これは主に株式の発

行による収入319,424千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして「高齢者が笑顔で居る未来を堅守する」を掲げ、介護家族(※1)が心の介護に向き合い、高齢者が笑顔で居る社会の実現を目指しております。また、事業を通じて、介護家族が高齢者に対する「心の介護」に専念できるよう、「介護家族にとって、シニアホーム(※2)の利用が『ポジティブ/当たり前』になっている状態」による社会インパクト達成のため、シニアホームの検討・選択に必要な情報を基に、シニアホームの紹介サービスを提供する「シニアライフサポート事業」を主たる業務として展開しております。

当社の事業環境は、高齢化・シニアホーム増設の潮流を受け、シニアホーム紹介事業者のニーズは順調に拡大することが予想されることから、コーディネーターの採用強化およびオンボーディングに取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2024年10月期の業績見通しにつきましては、営業収益1,311百万円(前期比61.1%増)、営業利益187百万円(前期比63.2%増)、経常利益175百万円(前期比79.5%増)、当期純利益188百万円(前期比77.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(用語の説明)

※1 介護を必要とする人を介護する家族などのケアラー(介護を必要とする人を無償でケアする人)

※2 当社が主に紹介する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅およびグループホームをまとめて示す表現をいう。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,985	590,560
売掛金	63,264	104,137
貯蔵品	19	—
前渡金	75	—
前払費用	12,202	18,995
その他	1,214	3,364
貸倒引当金	△431	△629
流動資産合計	269,329	716,428
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	6,060	5,199
工具、器具及び備品(純額)	1,190	695
有形固定資産合計	7,251	5,894
無形固定資産		
ソフトウェア(純額)	2,226	10,226
ソフトウェア仮勘定	6,170	—
無形固定資産合計	8,396	10,226
投資その他の資産		
出資金	50	50
敷金	9,035	8,944
差入保証金	5,004	4,680
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	12,986	39,384
その他	0	0
投資その他の資産合計	27,076	53,059
固定資産合計	42,723	69,180
繰延資産		
株式交付費	—	3,075
繰延資産合計	—	3,075
資産合計	312,053	788,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当事業年度 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049	2,216
1年内返済予定の長期借入金	17,919	22,368
未払金	36,359	43,788
未払費用	33,184	41,434
未払法人税等	1,436	25,250
未払消費税等	19,010	28,341
契約負債	1,237	1,237
返金負債	5,016	5,851
預り金	817	947
賞与引当金	19,566	31,155
その他	487	41
流動負債合計	137,083	202,632
固定負債		
長期借入金	129,733	113,212
退職給付引当金	894	3,115
資産除去債務	5,335	5,335
固定負債合計	135,962	121,662
負債合計	273,045	324,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,958	229,670
資本剰余金		
資本準備金	19,958	179,670
資本剰余金合計	19,958	179,670
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△50,909	55,047
利益剰余金合計	△50,909	55,047
株主資本合計	39,007	464,389
純資産合計	39,007	464,389
負債純資産合計	312,053	788,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業収益		
入居者紹介手数料	545,075	683,935
業務受託収入	62,990	128,513
その他の収入	1,637	1,838
営業収益合計	609,702	814,287
営業費用		
役員報酬	37,650	38,700
給料及び手当	241,698	311,030
賞与	19,606	22,314
賞与引当金繰入額	19,566	31,155
退職給付引当金繰入額	866	2,221
法定福利費	46,748	61,460
減価償却費	2,148	3,420
貸倒引当金繰入額	127	197
支払手数料	67,421	93,977
採用費	56,704	19,306
その他	92,327	115,841
営業費用合計	584,864	699,625
営業利益	24,838	114,662
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取手数料	—	50
その他	15	82
営業外収益合計	18	135
営業外費用		
支払利息	1,042	1,079
上場関連費用	—	15,701
株式交付費	340	126
その他	3	—
営業外費用合計	1,386	16,907
経常利益	23,470	97,890
税引前当期純利益	23,470	97,890
法人税、住民税及び事業税	1,436	18,331
法人税等調整額	△12,986	△26,397
法人税等合計	△11,550	△8,066
当期純利益	35,021	105,957

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	69,958	19,958	—	19,958
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	69,958	19,958	—	19,958

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△85,931	△85,931	3,986	3,986
当期変動額				
新株の発行			—	—
当期純利益	35,021	35,021	35,021	35,021
当期変動額合計	35,021	35,021	35,021	35,021
当期末残高	△50,909	△50,909	39,007	39,007

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	69,958	19,958	—	19,958
当期変動額				
新株の発行	159,712	159,712		159,712
当期純利益				
当期変動額合計	159,712	159,712	—	159,712
当期末残高	229,670	179,670	—	179,670

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△50,909	△50,909	39,007	39,007
当期変動額				
新株の発行			319,424	319,424
当期純利益	105,957	105,957	105,957	105,957
当期変動額合計	105,957	105,957	425,381	425,381
当期末残高	55,047	55,047	464,389	464,389

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,470	97,890
減価償却費	2,148	3,420
上場関連費用	—	15,701
株式交付費	340	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,038	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,788	11,589
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△968	2,221
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	1,042	1,079
売上債権の増減額(△は増加)	△15,308	△40,872
棚卸資産の増減額(△は増加)	5	19
仕入債務の増減額(△は減少)	1,927	166
契約負債の増減額(△は減少)	1,237	—
返金負債の増減額(△は減少)	1,744	835
未払金の増減額(△は減少)	20,208	△435
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	6,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,739	9,331
その他	△5,202	△843
小計	39,131	107,345
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1,042	△1,079
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	195	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,287	104,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,059	△625
無形固定資産の取得による支出	—	△10,064
敷金及び保証金の差入による支出	△5,646	△380
その他	360	704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,345	△9,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	19,881
長期借入金の返済による支出	△30,227	△31,953
株式の発行による収入	—	319,424
株式の発行による支出	—	△1,366
上場関連費用の支出	—	△2,878
その他	△166	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,393	303,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,549	398,576
現金及び現金同等物の期首残高	190,435	191,984
現金及び現金同等物の期末残高	191,984	590,560

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、シニア関連サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シニアホーム紹介 サービス	シニアホーム運営 コンサルティング	その他	合計
外部顧客への営業収益	545,075	62,990	1,637	609,702

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シニアホーム紹介 サービス	シニアホーム運営 コンサルティング	その他	合計
外部顧客への営業収益	683,935	128,513	1,838	814,287

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	23.50円	239.41円
1株当たり当期純利益	21.10円	63.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	62.37円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場するまで非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
2. 2023年6月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	35,021	105,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,021	105,957
普通株式の期中平均株式数(株)	1,659,750	1,664,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	34,533
(うち新株予約権)(株)	—	(34,533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,067個)	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、2023年10月26日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年9月21日及び2023年10月6日開催の取締役会において株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行について決議し、2023年11月22日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------|--|
| (1) 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 64,500株 |
| (3) 割当価額 | : 1株につき 1,140円80銭 |
| (4) 割当価額の総額 | : 73,581千円 |
| (5) 資本組入額 | : 1株につき 570円40銭 |
| (6) 資本組入額の総額 | : 36,790千円 |
| (7) 払込期日 | : 2023年11月22日 |
| (8) 割当先 | : 株式会社SBI証券 |
| (9) 資金の用途 | : ①新規拠点開設費用、②人材の採用費及び人件費、③システム開発費用、
④広告宣伝費等 |